

平成 26 年度
北広島市
職員研修実施結果

総務部職員課

総受講者数

研修分類	受講者数
自己啓発研修	5名
職場支援研修	272名
市独自集合研修	706名
派遣研修	81名
合計	1064名

自己啓発研修

研修名	受講者数
通信教育講座受講助成	3名
法務能力向上研修助成	2名
合計	5名

1 通信教育講座受講助成

受講内容	受講者	期間	
ナース・救急隊員のための心電図セミナー 虚血・電解質コース	消防署 大曲出張所	主任 消防士	平成26年11月18日
	小型車両系建設機械 特別教育講習	総務課	

2 法務能力向上研修助成

受講内容	受講者	期間	
自治体法務検定	環境課	主任	平成26年7月27日
個人情報保護法検定	環境課	主任	平成27年3月15日

職場支援研修

研修名	受講者数
職場内研修	262名
先進都市派遣（視察）研修	8名
各課等専門研修	2名
合計	272名

1 職場内研修

(1) 保育士研修会

研修目標	乳幼児及び障がい児に関わる職員の知識と技術の向上を図る	
研修日	(第1回) 平成26年7月17日 (第2回) 平成26年9月9日	
対象者	保育士、こども発達支援センター指導員等	
受講者数	(第1回) 122名 (第2回) 108名	
場所	芸術文化ホール	
科目	時間	講師
(第1回) アレルギー児の対応 ～エピペンの使用や多様化する現状	2.0h	KKR 札幌医療センター副院長 高橋 豊
(第2回) リソース（資源）を掘り起こして解決を見つけよう～援助的対話の方法	2.5h	カウンセリング・ルーム 母子相談室 みみずく代表 相場 幸子

(2) 消防士研修会

研修目標	メンタルヘルスについて学ぶ	
研修日	平成 26 年 11 月 6 日	
対象者	消防職員	
受講者数	32 名	
場所	消防本部防災研修室	
科目	時間	講師
メンタルヘルスとハラスメント	2.5h	札幌学院大学社会情報学部講師 向 裕加

2 先進都市派遣（視察）研修

(1) 教育部エコミュージアムセンター

視察課題	博物館の運営及び資料等の管理及び現地保存手法等について
視察日	平成26年7月1日～平成26年7月4日
派遣者	センター長 主任
視察先	広島県広島市、大阪府南河内郡太子町

(2) 経済部商業労働課

視察課題	観光まちづくり、再生可能エネルギー、地産地消推進計画
視察日	平成26年7月7日～平成26年7月9日
派遣者	主査
視察先	愛知県稲沢市、岐阜県飛騨市、石川県白山市

(3) 総務部総務課、情報推進課

視察課題	新庁舎における情報化設備等の最新事例調査
視察日	平成26年10月14日～平成26年10月15日
派遣者	総務課長 総務課主査 情報推進課主事
視察先	東京都立川市、青梅市、福生市

(4) 企画財政部政策調整課

視察課題	シティプロモーションにおける先進地での取組事例
視察日	平成26年10月28日～平成26年10月30日
派遣者	主査 主任
視察先	大阪府箕面市、東京都町田市、千葉県流山市

3 各課等専門研修

(1) 市民環境部環境課

研修名	廃棄物行政担当者研修会
研修日	平成 26 年 7 月 8 日～平成 26 年 7 月 9 日
参加者	主査
研修先	日本環境衛生センター

研修名	大規模災害の発生に備えた災害廃棄物対策への取組、 現地視察
研修日	平成 27 年 3 月 16 日
参加者	主査
研修先	仙台市シルバーセンター

市独自集合研修

1 階層別基礎研修

研修名	受講者数
新任職員研修（前期）	19名
新任職員情報機器操作研修	17名
イベント参加研修	19名
新任職員研修（後期）	19名
新任職員研修（後期）【札幌広域圏組合】	19名
内定者事前研修	22名
社会人基礎力研修	45名
新任課長職研修（前期）	9名
新任課長職研修（後期） 【北海道市町村職員研修センター】	10名
新任主査職研修（前期）	16名
新任主査職研修（後期）	17名
知識伝承研修	25名
合計	237名

(1) 新任職員研修 (前期)

研修目標	地方公務員としての心構えなど、市職員としての基本事項を認識し、職場への理解を深めるとともに、市民に期待される職員をいち早く養成することをねらいとする。	
研修日	平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 4 月 4 日	
対象者	平成 26 年度新任職員	
受講者数	19 名	
場所	中央会館学習室等	
科目	時間	講師
開講式 オリエンテーション 市の組織、地方公務員制度等 北広島市の防災 福利厚生制度 庁舎見学 待遇基礎研修 市長とのフリートーキング 職場での健康づくり 教育長講話 先輩職員との意見交換 北広島市の概要とまちづくり 北広島市の歴史と自然 フレッシューズブックテスト等 市内見学 閉講式	32.0h	副市長 職員課主査 職員課長 危機管理課 職員課主事 職員課主事 日本経営協会 市長 健康推進課主査 教育長 平成 26 年度採用職員 政策調整課長 エコミュージアムセンター 職員課主事 職員課主事 総務部長

(2) 新任職員情報機器操作研修

研修目標	新任職員に対し、実務面で必要とされる、情報機器操作についてスキルの習得を図る。	
研修日	平成 26 年 4 月 16 日	
対象者	平成 26 年度新任職員	
受講者数	17 名	
場所	第 2 庁舎 2 階会議室 C	
科目	時間	講師
情報機器操作について	2.0h × 3	情報推進課主査

(3) イベント参加研修

研修目標	新任職員が市のイベントに参加し、市民との交流を通して、市政への理解を深める。	
研修日	(ふるさと祭り) 平成 26 年 8 月 2 日、平成 26 年 8 月 3 日 (ふれあい雪まつり) 平成 27 年 1 月 31 日、平成 27 年 2 月 1 日	
対象者	平成 26 年度新任職員	
受講者数	(ふるさと祭り) 10 名 (ふれあい雪まつり) 9 名	
場所	北広島市内	
科目	時間	講師
ふるさと祭りへの運営参加	8.0h	商業労働課
ふれあい雪まつりへの運営参加	8.0h	

(4) 新任職員研修（後期）

研修目標	<p>採用後 6 ヶ月が経過した新任職員に対し、服務関係をはじめ、市職員として必要とされる専門的知識等を習得する機会を設ける。</p> <p>また 2 日目は、テーマに沿ったグループ・ワーキングを行い、その結果を理事者等へプレゼンテーションを行うとともに、市長とのフリートーキングを実施する。</p>	
研修日	平成 26 年 10 月 9 日～平成 26 年 10 月 10 日	
対象者	平成 26 年度新任職員	
受講者数	19 名	
場所	中央会館学習室等	
科目	時間	講師
公文書の作成について 男女共同参画・市民協働等 北広島市の財政 会計事務の基礎 認知症サポーター研修 総務部長講話 服務関係 契約事務の基礎 グループワーク・プレゼンテーション 市長とのフリートーキング	16.0h	総務課主査 行政推進課主査 財政課長 会計課主査 高齢者支援課 総務部長 職員課長 契約課主査 職員課主事 市長

(5) 新任職員研修（後期）【札幌広域圏組合】

研修目標	(1) 自治体職員としての自覚と立場・役割についての認識を深める。 (2) 自らの仕事に対する姿勢と対人態度について振り返り、自分の考え方や行動の特徴について把握する。 (3) コミュニケーション能力を高め、よりよい人間関係構築について理解する。		
研修日	(第1回) 平成26年10月2日～平成26年10月3日 (第2回) 平成26年10月16日～平成26年10月17日 (第3回) 平成26年10月23日～平成26年10月24日 (第4回) 平成26年10月30日～平成26年10月31日		
対象者	平成26年度新任職員		
受講者数	(第1回) 5名 (第2回) 5名 (第3回) 5名 (第4回) 4名		
場所	道特会館		
科目	時間	講師	
オリエンテーション 自治体を取り巻く環境変化 仕事の進め方を検証する コミュニケーションの重要性 チームで仕事を行う 等	16.0h	(株) アムリプラザ	

(6) 内定者事前研修

研修目標	(1) 北広島市職員として、基礎を築くために必要な技術や心構え、思考を身に付ける。 (2) 社会人として周囲から求められる接遇やコミュニケーションについて、その基本を講義と実習を通して身に付ける。	
研修日	平成 27 年 3 月 26 日～平成 27 年 3 月 27 日	
対象者	平成 27 年度内定者	
受講者数	22 名	
場所	芸術文化ホール	
科目	時間	講師
オリエンテーション 組織人としての心構え 社会人としてのルール 仕事の上手な進め方 職場の人間関係 仕事との向き合い方	16.0h	日本経営協会 行平正樹

(7) 社会人基礎力研修

研修目標	自治体職員として入庁してから現在に至るまでを振り返り、業務や自己啓発に積極的に取り組む職員となることを目的とする。また、若手職員としての役割や使命を認識し、組織に対する「貢献意欲」と成果に対する「責任感」を醸成し、業務に必要な「社会人基礎力」も養成する。		
研修日	平成 26 年 6 月 19 日、平成 26 年 6 月 24 日		
対象者	採用 3～5 年目職員		
受講者数	45 名		
場所	中央会館学習室等		
科目	時間	講師	
若手職員の使命と成果 成果をあげる行動 考え抜く力 チームで働く力 前に踏み出す力	8.0h × 2	日本経営協会 行平正樹	

(8) 新任課長職研修 (前期)

研修目標	北広島市の諸制度、課題等について学び、管理者である課長職としてのスキル向上を目指す。また、市長とのフリートーキングを実施する。		
研修日	平成 26 年 5 月 22 日		
対象者	新任課長職		
受講者数	9 名		
場所	中央会館集会室		
科目	時間	講師	
サービス等の諸制度 市長とのフリートーキング	3.0h	職員課長 職員課主査 市長	

(9) 新任課長職研修（後期）【北海道市町村職員研修センター】

研修目標	管理者に必要なマネジメントの基本を学ぶとともに、職場で重要な状況判断・方向付け能力と、リーダーシップ能力について学ぶ。また、管理職としての総合的な資質の向上を図る。		
研修日	(第1回) 平成26年10月9日～平成26年10月10日 (第2回) 平成26年11月11日～平成26年11月12日 (第3回) 平成27年1月21日～平成27年1月22日 (第4回) 平成27年2月3日～平成27年2月4日		
対象者	新任課長職		
受講者数	(第1回) 1名 (第2回) 2名 (第3回) 3名 (第4回) 4名		
場所	道庁別館		
科目	時間	講師	
管理者に必要なマネジメント能力とは マネジメント・サイクル 新しい行政ニーズ・課題への対応について これから市民が期待する職員像づくり	16.0h×4	日本経営協会等	

(10) 新任主査職研修（前期）

研修目標	管理監督者に必要な仕事の管理能力と問題対応力を高める。リーダーシップとコミュニケーションスキルを自覚し、対人スキルの向上を図る。		
研修日	平成 26 年 4 月 24 日～平成 26 年 4 月 25 日		
対象者	新任主査職		
受講者数	16 名		
場所	消防本部防災研修室		
科目	時間	講師	
主査職としてのマネジメント能力 問題解決能力 部下の指導、育成、OJT リーダーシップ コミュニケーション能力	16.0h	日本経営協会 行平正樹	

(11) 新任主査職研修（後期）

研修目標	北広島市の諸制度、課題等について学び、管理監督者である主査職としてのスキル向上を目指す。また、市長とのフリートーキングを実施する。		
研修日	平成 26 年 11 月 6 日		
対象者	新任主査職		
受講者数	17 名		
場所	中央会館集会室		
科目	時間	講師	
サービス等の諸制度 市長とのフリートーキング	3.0h	職員課長 職員課主査 市長	

(12) 知識伝承研修

研修目標	ベテラン職員を対象に、今後の職業人生における自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮をしながら、自らの持つ能力を活かすための職務の形成を促す。また、若手職員への知識伝承についての意識向上を図る。	
研修日	平成27年1月21日	
対象者	45歳以上の職員	
受講者数	25名	
場所	中央会館保育室	
科目	時間	講師
組織における役割・責任 求められる思考と行動 フォロワーシップ、メンバーシップの発揮 組織コミュニケーション 問題解決 今後求められる職員像	8.0h	日本経営協会 行平正樹

2 能力開発研修

研修名	受講者数
接遇基礎研修	44名
接遇リーダー養成研修	34名
法制執務研修	16名
政策法務研修	14名
OJT 育成担当者研修	12名
マニュアル作成研修	27名
会計・契約実務研修	47名
コンプライアンス研修	22名
合計	216名

(1) 接遇基礎研修

研修目標	新規採用となった市職員と臨時・非常勤職員（窓口対応部署配属）を対象に、自治体職員の心構えと基本的な接遇スキルを学び、基礎的接遇能力の向上を図る。	
研修日	平成26年4月2日～平成26年4月3日	
対象者	平成26年度新任職員（臨時・非常勤職員含む）	
受講者数	44名	
場所	中央会館学習室等	
科目	時間	講師
接遇マナーの基本 接遇マナーの実習 上手な話し方・聴き方 職場のコミュニケーション	16.0h	日本経営協会 佐橋寿美

(2) 接遇リーダー養成研修

研修目標	各職場に接遇リーダーを継続的に養成することにより、職場内部から接遇意識を高め、職場全体の接遇能力の向上を図る。		
研修日	平成 26 年 5 月 8 日		
対象者	課長職及び主査職等		
受講者数	34 名		
場所	中央会館学習室		
科目	時間	講師	
自治体職員としての接遇の基本 接遇指導者に必要な五原則 接遇指導者としてのスキル 実践演習	8.0h	日本経営協会 佐橋寿美	

(3) 法制執務研修

研修目標	職務遂行上必要とされる法制執務の基本的な事項（法体系、法秩序、自治立法等に関する基本的な原理）の理解と条例、規則等の制定、改廃に必要とされる基本的な知識と技術の習得を通じて職務遂行能力の向上を目指す。		
研修日	平成 26 年 7 月 9 日、平成 26 年 7 月 16 日 平成 26 年 7 月 23 日、平成 26 年 7 月 30 日		
対象者	概ね 35 歳までの職員		
受講者数	16 名		
場所	中央会館学習室		
科目	時間	講師	
公用文の作成 法制執務の総論 法制執務の各論 立法技術	3.0h × 4	総務課主査	

(4) 政策法務研修

研修目標	職務遂行上必要とされる法制執務の基本的な事項(法体系、法秩序、自治立法等に関する基本的な原理)を学んだ職員に対して、政策実現に向け条例、規則等を制定、自主的に法令を運用する能力を養成することを目指す。		
研修日	平成26年9月8日、平成26年9月10日		
対象者	法制執務研修受講者等		
受講者数	14名		
場所	消防本部防災研修室		
科目	時間	講師	
自治体行政と法 政策法務とは 条例制定権 行政の実効性確保 法令用語 演習(グループワーク)	16.0h	日本経営協会 秦博美	

(5) OJT 育成担当者研修

研修目標	新任職員育成制度において、新任職員の育成を担当する職員が、OJTの手法やコーチングのスキルを習得することにより、新任職員の育成を円滑に進めることをねらいとする。		
研修日	平成26年6月4日		
対象者	平成26年度新任職員の育成担当者		
受講者数	12名		
場所	中央会館学習室		
科目	時間	講師	
新人の立場になって考える OJTとは何か 育成計画を立てる OJTの進め方 ケーススタディ	8.0h	インソース 松原恵美子	

(6) マニュアル作成研修

研修目標	職員が業務マニュアル作成のスキルを習得するとともに、事務処理誤り防止への意識付けにより、事務改善への意識付けと各課等におけるマニュアル作成を促すことをねらいとする。		
研修日	平成 26 年 7 月 1 日		
対象者	各部署の代表職員		
受講者数	27 名		
場所	中央会館学習室		
科目	時間	講師	
求められるマニュアルとは マニュアル作成のねらい マニュアル作成の手順 マニュアル作成の進め方の検討・決定 マニュアル対象業務の洗い出し マニュアル作成の実際 マニュアルの文章 わかりやすいマニュアル作成を考える マニュアル活用法 組織でマニュアルを作る・活用する	8.0h	インソース	菅原敦子

(7) 会計・契約実務研修

研修目標	会計事務及び契約事務の中で特に注意が必要な点、発生しやすい誤りなどを学ぶことにより、事務処理誤りの防止を図ることをねらいとする。	
研修日	平成 26 年 11 月 19 日	
対象者	実務担当者、再任用職員	
受講者数	47 名	
場所	中央会館集会室	
科目	時間	講師
会計事務について	2.0h ×	会計課主査
契約事務について	2	契約課主事

(8) コンプライアンス研修

研修目標	日常業務での不注意などによる事務処理誤り、個人データ流出など組織の不祥事などを防止するため、コンプライアンス（法令順守）に関する研修を実施することにより、職員の意識向上を図ることをねらいとする。	
研修日	平成 27 年 1 月 21 日	
対象者	新任課長職、新任主査職等	
受講者数	22 名	
場所	消防本部防災研修室	
科目	時間	講師
飲酒後の運転 部下の私的領域への指導 市職員等からの公益通報	2.0h	弁護士 川守田大介

3 特別研修

研修名	受講者数
メンタルヘルス・セルフケア研修	82名
メンタルヘルス・ラインケア研修	30名
普通救命講習（AED操作等）	80名
地方創生セミナー	61名
合計	253名

(1) メンタルヘルス・セルフケア研修

研修目標	メンタルヘルス対策の一環として、様々なセルフケアの取り組みを実践的に学び、職員自らがストレス耐性を強化しメンタル不調に陥ることを予防するための一助とする。		
研修日	平成26年8月28日～平成26年8月29日		
対象者	全職員		
受講者数	82名		
場所	中央会館集会室		
科目	時間	講師	
ストレスへの気づき ストレスへの対処	2.0h × 3	日本産業カウンセラー協会 谷藤洋子	

(2) メンタルヘルス・ラインケア研修

研修目標	メンタルヘルス対策における管理監督者の責任と役割を認識し、日常的に行うべき対応の実際を理解することをねらいとする。		
研修日	平成26年11月11日		
対象者	課長職		
受講者数	30名		
場所	中央会館集会室		
科目	時間	講師	
メンタルヘルスの基礎知識 予防と対処のしかた	3.0h	オフィスシェアリーゼ 神田裕子	

(3) 普通救命講習 (AED 操作等)

研修目標	自動体外式除細動器 (AED) が市内公共施設に設置されることに伴い、市職員が救命のため市内外において、AED を操作できるようになることをねらいとする。		
研修日	平成 26 年 7 月 14 日～平成 26 年 7 月 18 日		
対象者	全職員		
受講者数	80 名		
場所	消防本部防災研修室		
科目	時間	講師	
応急手当の重要性 心肺蘇生法 (基本的心肺蘇生・AED 等) 止血法	3.0h	救急指令課	

(4) 地方創生セミナー

研修目標	人口減少問題への対応は、国と地方、さらには行政と民間企業、住民等が協働で取り組むべき課題である。 そのため、本研修では、①現状への共通認識を図ること、②次年度の地方ビジョン、地方版総合戦略の策定にむけて必要な基本的な考え方を理解することを目的とする。		
研修日	平成 27 年 2 月 16 日		
対象者	全職員		
受講者数	61 名		
場所	福祉センター		
科目	時間	講師	
地方創生をどう進めるべきか ～人口の現状と将来の姿～	3.0h	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部参事官 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長 五十嵐 智嘉子	

派遣研修

研修分類	受講者数
自治大学校	1名
市町村・国際文化アカデミー	6名
北海道市町村職員研修センター	27名
札幌自治研修センター	9名
全国建設研修センター	1名
北海道建設技術センター	11名
北海道市町村振興協会	5名
福祉事業体験研修	21名
合計	81名

1 自治大学校

研修名	受講者		期間
第3部課程第105期	財政課	課長	平成26年7月8日～ 平成26年7月31日
小計		1名	

2 市町村・国際文化アカデミー

研修名	受講者		期間
特別セミナー	副市長		平成 26 年 4 月 24 日～ 平成 26 年 4 月 25 日
環境問題に関する政策 法務	環境課	主任	平成 26 年 8 月 25 日～ 平成 26 年 8 月 29 日
選挙事務	総務課	主事	平成 26 年 9 月 24 日～ 平成 26 年 10 月 2 日
法令実務 B (応用)	総務課	主任	平成 26 年 11 月 11 日～ 平成 26 年 11 月 21 日
地域ブランドの発信	政策調整課	主任	平成 26 年 12 月 2 日～ 平成 26 年 12 月 10 日
水道事業の経営管理	業務課	主査	平成 27 年 3 月 2 日～ 平成 26 年 3 月 6 日
小計	6 コース	6 名	

3 北海道市町村職員研修センター

研修名	受講者		期間
クレーム対応	水道施設課	技師	平成26年 5月27日～ 平成26年 5月28日
税務事務（基礎）《徴収》	税務課	主任	平成26年 6月24日～
		主事	平成26年 6月25日～
税務事務（基礎）《市町村民税》	税務課	主事	平成26年 7月 1日～ 平成26年 7月 2日
防災・減災対策	危機管理課	主査	平成26年 7月 2日～ 平成26年 7月 4日
問題発見・解決	環境課	主任	平成26年 7月 7日～ 平成26年 7月 8日
自治体法務（解釈・運用）	総務課	主任	平成26年 7月17日～ 平成26年 7月18日
文章作成能力向上	危機管理課	主事	平成26年 7月29日～
	環境課	主事	平成26年 7月30日
	水道施設課	主任	
税務事務（基礎）《固定資産税》	税務課	主任	平成26年 8月 4日～ 平成26年 8月 6日
法令実務（基礎）	職員課	主事	平成26年 8月20日～
	税務課	主任	平成26年 8月21日
		主事	
折衝力・交渉力強化	税務課	主事	平成26年 8月25日～
	社会教育課	主事	平成26年 8月26日
人事評価制度構築と運用	職員課	課長	平成26年 9月 2日～
	業務課	課長	平成26年 9月 3日
税務事務（応用）《徴収》	税務課	主任	平成26年 9月18日～
		主事	平成26年 9月19日
税務事務（応用）《市町村民税》	税務課	主事	平成26年 9月29日～ 平成26年 9月30日
クレーム対応	社会教育課	主事	平成26年 10月21日～
		主事	平成26年 10月22日
法令実務（基礎）	環境課	主事	平成26年 11月19日～ 平成26年 11月20日

コーチング	水道施設課	主査	平成26年 11月20日～ 平成26年 11月21日
税務事務（応用）《固定資産税》	税務課	主査	平成26年 11月27日～ 平成26年 11月28日
プレゼンテーション	市民課	主事	平成26年 12月 1日～ 平成26年 12月 2日
小計	17コース	27名	

4 札幌自治研修センター

研修名	受講者		期間
クレーム対応力研修	市民課	主事	平成26年 6月 5日
講師力養成研修	環境課	主任	平成26年 7月 8日
	教育総務課	主任	
会議運営スキルアップ研修	契約課	主事	平成26年 9月 5日
課題解決デザイン力強化研修	環境課	主事	平成26年 10月 9日～ 平成26年 10月10日
	文化課	主事	
行政経営セミナー	総務部	部長	平成26年 11月13日
市民ニーズをつかむ“きく力”研修	高齢者支援課	主事	平成26年 11月20日
法務基礎研修	建築課	主事	平成26年 12月 2日
小計	7コース	9名	

5 全国建設研修センター

研修名	受講者		期間
コンクリート構造物の維持管理・補修	都市整備課	技師	平成26年 11月12日～ 平成26年 11月14日
小計		1名	

6 北海道建設技術センター

研修名	受講者		期間
北海道建設技術職員専門研修(新規採用職員)	都市整備課	技師	平成26年 9月 2日～ 平成26年 9月 5日
	土木事務所	技師	
	業務課	技師	
	水道施設課	技師	
	下水道課	技師	
市町村道実務研修	都市整備課	技師	平成27年 1月15日～
		技師	平成27年 1月16日
北海道建設技術職員専門研修	都市整備課	技師	平成27年 1月29日～ 平成27年 1月30日
北海道災害復旧事業実務講習会	都市整備課	主査	平成27年 2月24日～
		主査	平成27年 2月25日
		技師	
小計	4コース	11名	

7 北海道市町村振興協会

研修名	受講者		期間
市町村職員海外派遣研修	税務課	主査	平成26年 9月14日～ 平成26年 9月26日
北海道・市町村交流職員研修会	庁舎建設推進課	課長	平成26年11月11日
	児童家庭課	主査	
	庶務課	主査	
市町村職員道内先進事例研修	行政推進課	主事	平成26年 10月29日～ 平成26年 10月31日
小計		5名	

8 福祉事業体験研修

研修施設	受講者		期間
北広島市社会福祉協議会	財政課	主事	平成 26 年 9 月 17 日～ 平成 26 年 9 月 19 日
	福祉課	主事	
	国保医療課	主事	
	都市整備課	技師	
	業務課	主事	
	水道施設課	主任	
天使の園	税務課	主事	平成 26 年 9 月 22 日～ 平成 26 年 9 月 24 日
	環境課	主任	
	福祉課	主事	
	都市整備課	技師	
	農政課	主事	
	下水道課	技師	
北ひろしま福祉会	総務課	主任	平成 26 年 9 月 16 日～ 平成 26 年 9 月 18 日
	社会教育課	主事	
	学校教育課	主事	平成 26 年 9 月 24 日～ 平成 26 年 9 月 26 日
	社会教育課	主事	
北海道リハビリセンター	消防 1 課	消防士	平成 26 年 11 月 18 日～ 平成 26 年 11 月 19 日
	消防 2 課	消防士	
四恩園	健康推進課	主事	平成 26 年 11 月 18 日～ 平成 26 年 11 月 19 日
	文化課	主事	
	救急指令課	消防士	
小計		21 名	

職員研修事業決算書

研修区分		報償費	普通旅費	特別旅費	需要費	委託料	負担金	計
自己啓発研	通信教育等受講助成						13,400	13,400
	法務能力向上に対する助成						18,360	18,360
	自己啓発研修 小計	0	0	0	0	0	31,760	31,760
職場支援研修	消防研修会	30,000						30,000
	保育士研修会	55,000						55,000
	先進都市派遣			574,220				574,220
	職場支援研修 小計	85,000	0	574,220	0	0	0	659,220
市独自集合研修	階層別基礎研修	新任職員研修(前期・広域圏)			33,440	59,724		93,164
		新任主査職研修				254,703	254,703	
		社会人基礎力研修				254,703	254,703	
		内定者事前研修				254,745	254,745	
		知識伝承研修				127,373	127,373	
	能力開発研修	接遇基礎研修				254,703	254,703	
		接遇リーダー養成研修				127,352	127,352	
		政策法務研修				254,703	254,703	
		OJT育成担当者研修				129,600	129,600	
		マニュアル作成研修				187,920	187,920	
	コンプライアンス研修	30,000						30,000
	特別研修	メンタルヘルス・セルフケア研修					163,799	163,799
		メンタルヘルス・ラインケア研修					164,160	164,160
		地方創生セミナー					108,000	108,000
	市独自集合研修 小計		30,000	0	33,440	59,724	2,281,761	0
派遣研修	自治大学校			102,360			92,800	195,160
	市町村職員中央研修所等			354,200			144,614	498,814
	札幌市自治研修センター			11,400				11,400
	全国建設研修センター等			41,400			72,700	114,100
	北海道建設技術センター			28,800				28,800
	北海道市町村職員研修センター			54,720				54,720
	北海道市町村振興協会			33,400				33,400
	外国派遣研修						69,253	69,253
	その他研修			180,060			125,280	305,340
	派遣研修 小計		0	0	806,340	0	0	504,647
合計		115,000	0	1,414,000	59,724	2,281,761	536,407	4,406,892